

# 鳥取県のメンタルヘルスの取り組み状況 ～平成19年度調査との比較～

鳥取産業保健総合支援センター

黒沢洋一

鳥取大学医学部

## 調査研究体制

主任研究者	鳥取産業保健総合支援センター	相談員	黒沢	洋一
分担研究者	鳥取産業保健総合支援センター	所長	川崎	寛中
分担研究者	鳥取銀行	衛生管理者	岩本	桂子
共同研究者	鳥取大学医学部健康政策医学	講師	細田	武伸

# 目的

平成19年に鳥取県内の事業場(50名以上の約500社)の衛生管理者に対してアンケート調査(「事業所における長時間労働とメタボリック症候群の認識や対策に関する調査研究」)を実施し、その中でメンタルヘルス対策のやり方がわからないなどの実態が浮き彫りになり、事業所としてメンタルヘルスのニーズが一番多いことが分かった。

今日、事業場におけるメンタルヘルス対策に対する対策の必要性がますます増大し、これらの対策に関する産業保健推進センター(現鳥取産業保健総合支援センター)の関わりが益々重要になっている。

そのため、本研究の目的は、平成19年の鳥取県内のメンタルヘルスの実施状況から現在(25年度)メンタルヘルス対策がどの程度進展し、課題はなにか、また、鳥取産業保健推進連絡事務所(現鳥取産業保健総合支援センター)への要望は何かを具体的に明らかにすることである。

# 方法

## 調査対象

鳥取県内の従業員50名以上の493事業場を対象とした。平成25年度の調査対象事業場の約70%が、平成19年度において調査対象とした事業場であった。

## 調査項目

メンタルヘルスに関する衛生管理体制、メンタル不調を訴える事例の有無や相談の有無、相談先、メンタルヘルス対策の実施状況、今後利用したいサービス等について

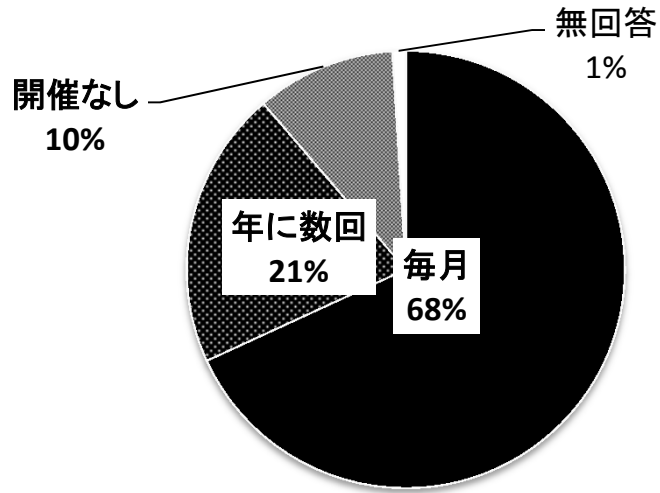
## 調査方法

無記名式の質問調査票を用いて、平成25年6月1日現在の状況について回答を求めた。調査票は対象者へ郵送し、平成25年9月6日までに調査機関に直接返送する方式を用いた。

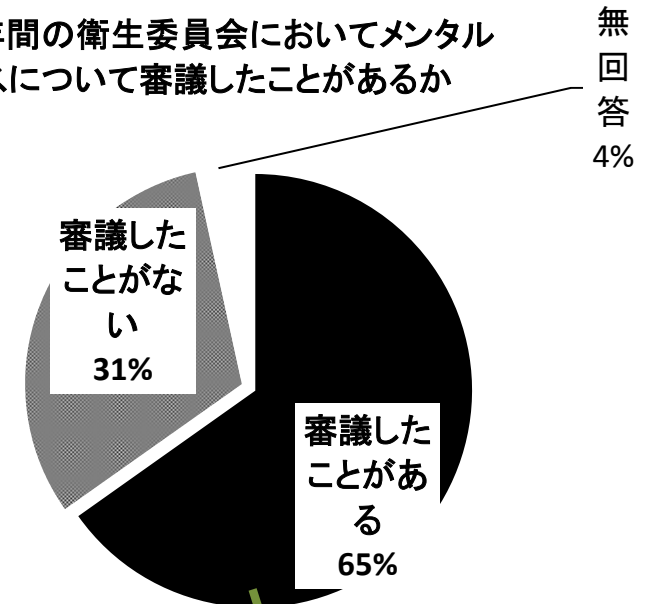


# 図. 衛生委員会の開催状況と審議内容

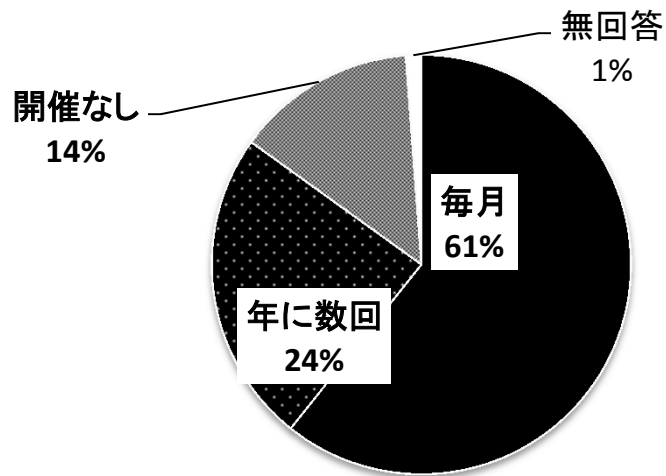
過去一年間の衛生委員会開催状況(平成25年)



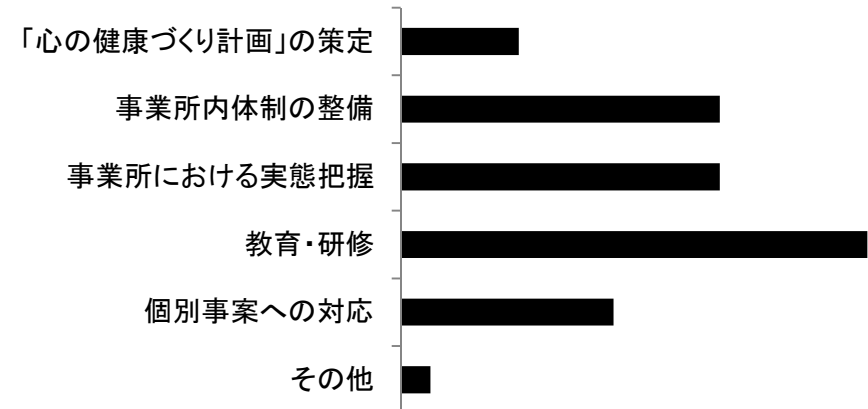
過去一年間の衛生委員会においてメンタルヘルスについて審議したことがあるか



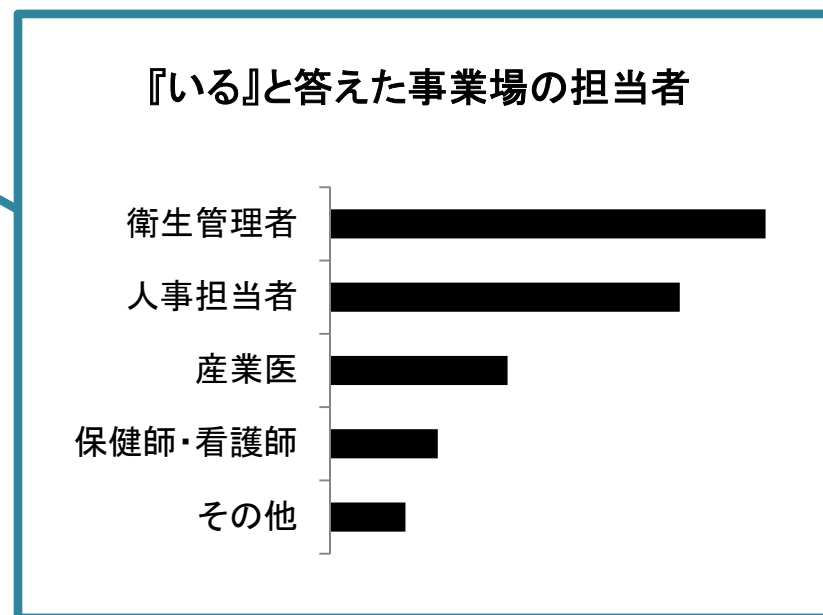
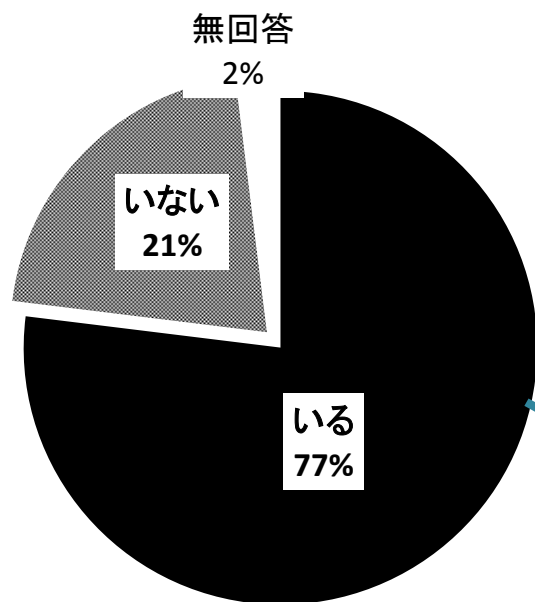
過去一年間の衛生委員会開催状況(平成19年)



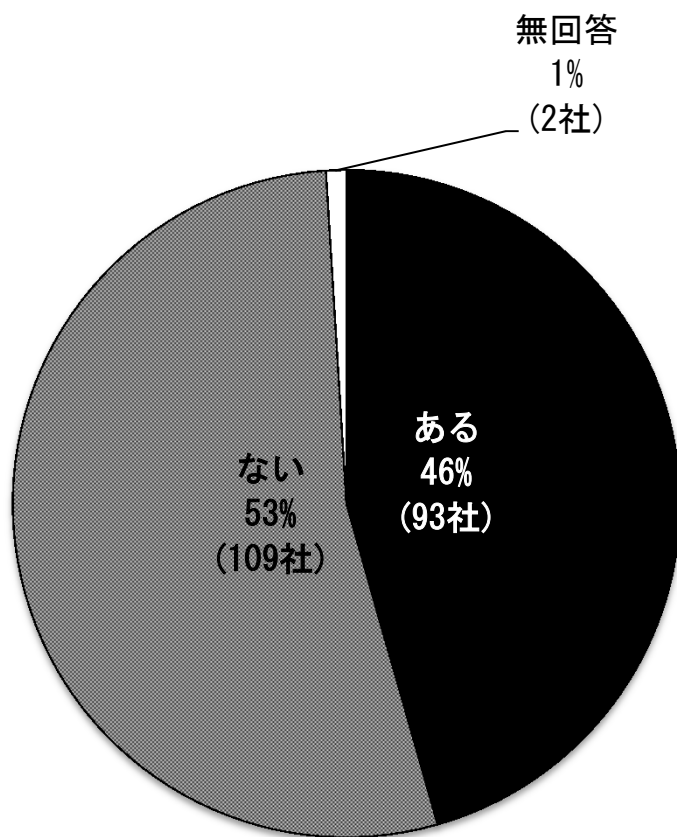
『ある』と答えた事業場で審議された主な内容



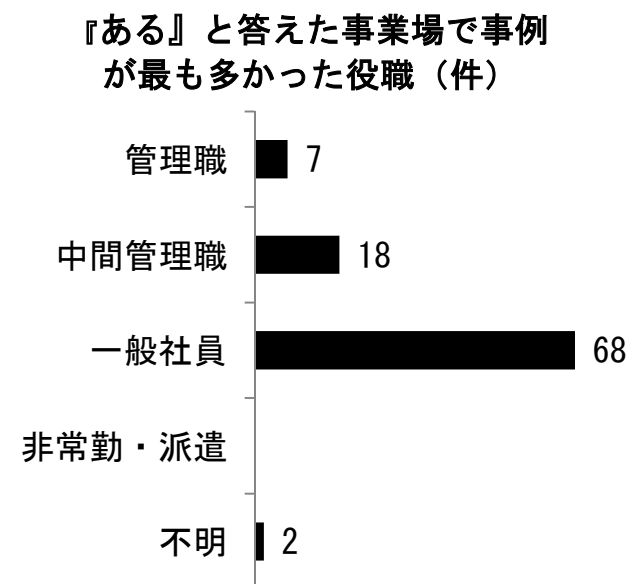
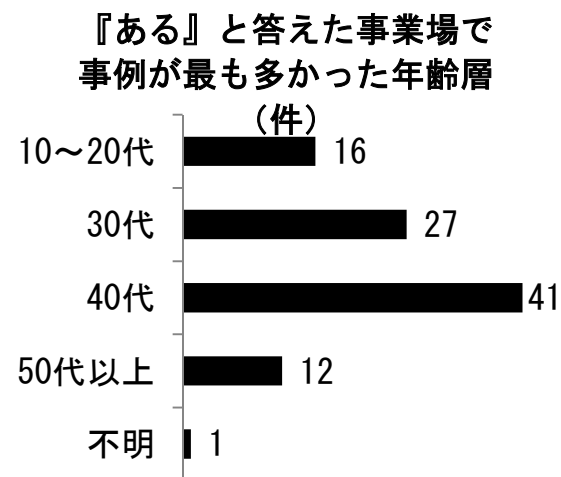
# 図. メンタルヘルスの取り組みを中心的に行っている責任者



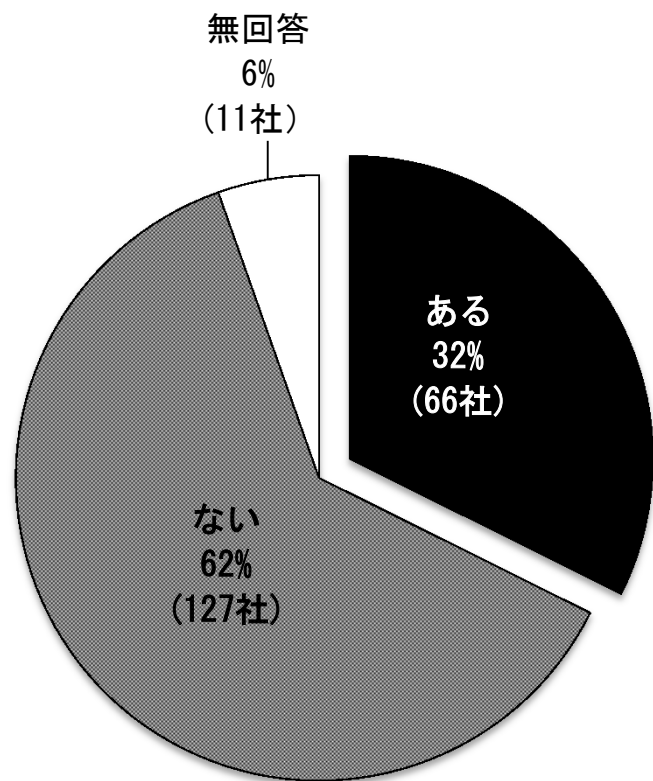
# 図. 過去一年間でメンタルヘルスに関連して不調を訴える事例の有無 および事例の年齢層と役職



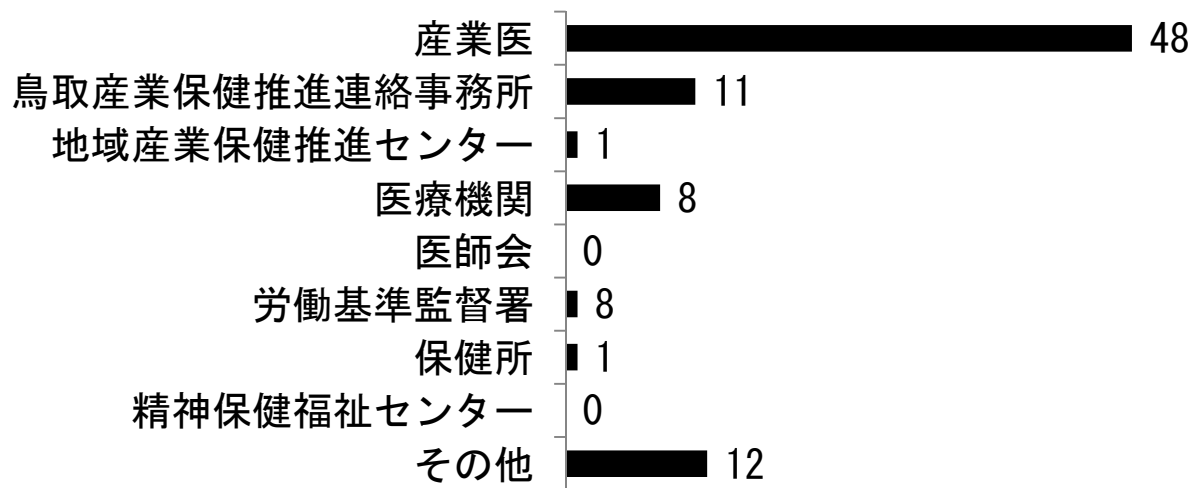
あると答えた事業所: 平均休職者数1.2人



# 図. 過去一年間に、メンタルヘルスについて個別事案で産業医・医療機関等に相談したことがあるか



『ある』と答えた事業場の主な相談先(件)

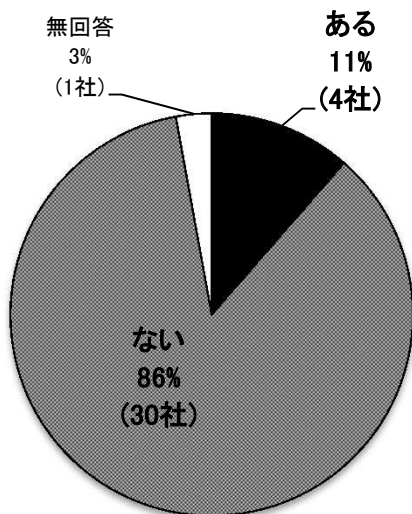


あると答えた事業所: 平均相談件数 3.5 件



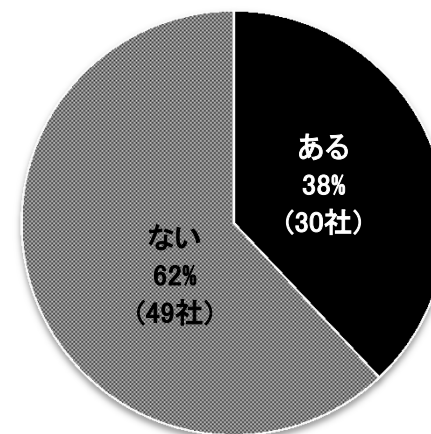
# 図. 過去一年間でメンタルヘルスに関連して不調を訴える事例の有無(規模別)

常用労働者数50人未満の事業場



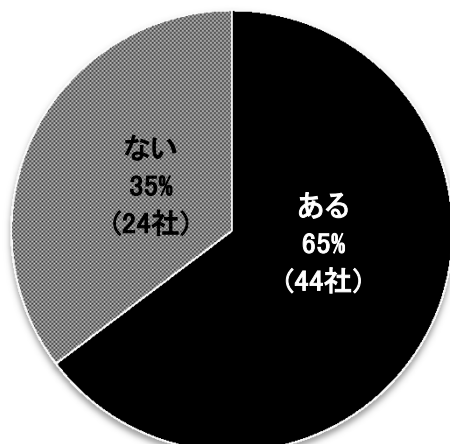
平均相談件数1.5件、平均休職者数0.5人

常用労働者数50～99人の事業場



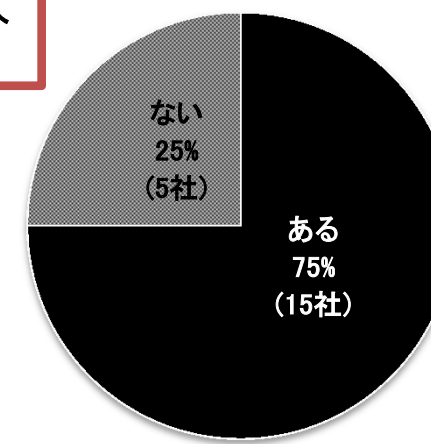
平均相談件数3.2件、平均休職者数0.7人

常用労働者数100～299人の事業場



平均相談件数2.5件、平均休職者数0.8人

常用労働者数300人以上の事業場



平均相談件数7.5件、平均休職者数3.2人

# メンタルヘルスに関連して不調を訴える事例の考察

・過去一年間でメンタルヘルスに関連して不調を訴える事例があった事業場は全体の46%にのぼり、1事業場あたりの平均相談件数は3.5件、平均休職者数は1.2人であった。事業所規模が大きくなるほど不調を訴える割合、平均相談件数、平均休職者数が増加した。

全国平均（平成23年労働災害防止対策等重点調査 厚生労働省）と比較すると50人～99人規模で25%、100人～299人規模で49%であった。鳥取県では、50人～99人の規模で38%、100人～299人の規模で65%と、全国平均よりも高い傾向にあった。

メンタルヘルスは、鳥取県内の産業保健上重要な課題であるといえる。

・相談先として最も多かったのは「産業医」であり、次いで「鳥取産業保健推進連絡事務所」(現鳥取産業保健総合支援センター)であった。そのため、産業医へのサポートやメンタルヘルス関連の組織の充実が必要となる。

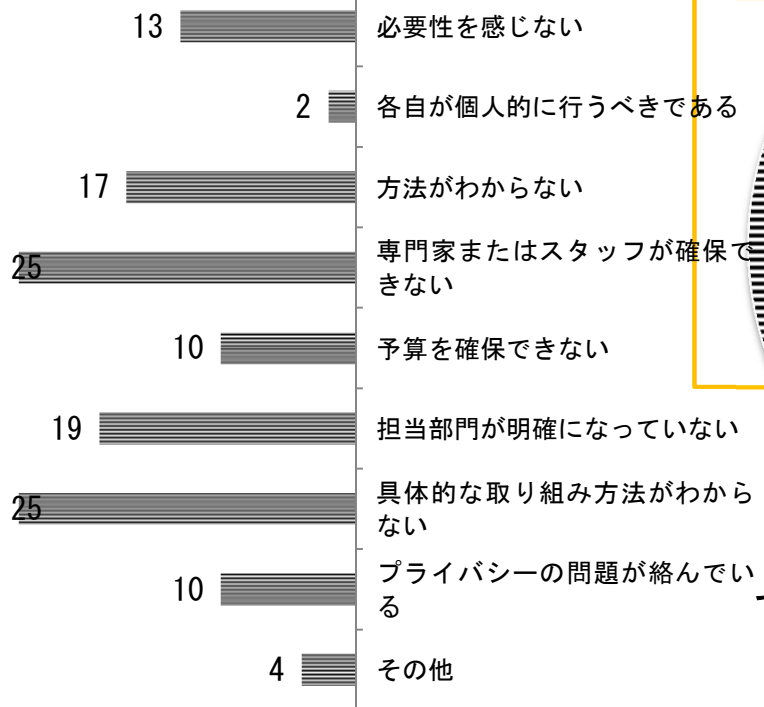
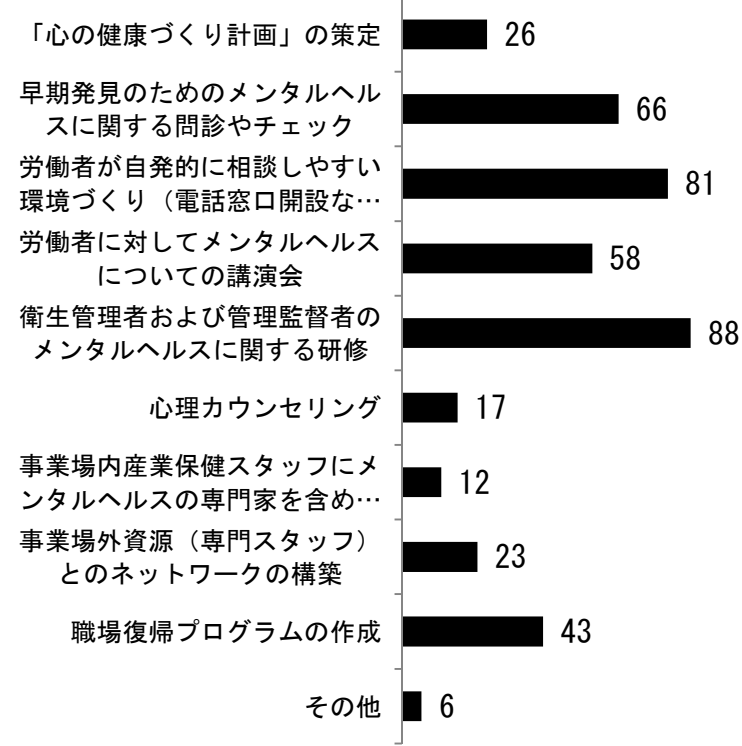
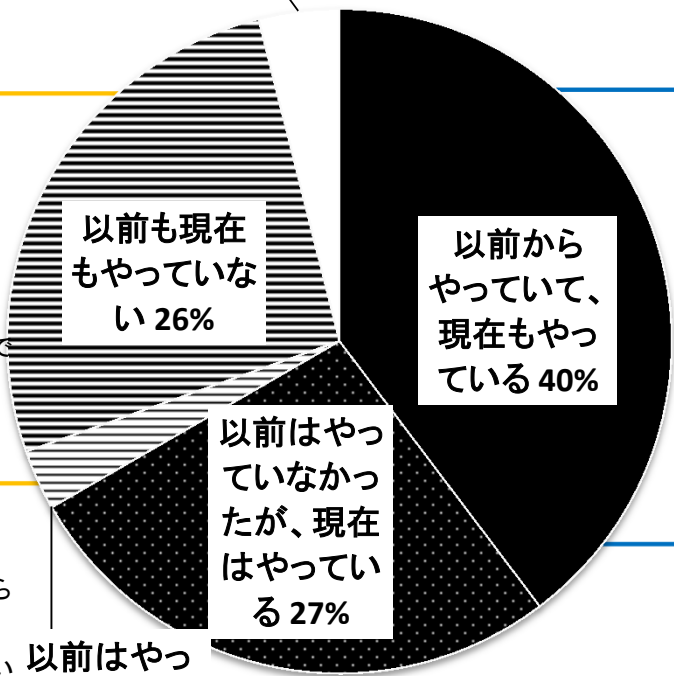
・事例の最も多かった年齢層は40代であり、次いで30代、10～20代であり、最も多かった役職は「一般社員」であったことから、部下への対応を含めた「管理監督者のメンタルヘルスに関する研修」と同時に、「一般社員のメンタルヘルスに関する研修」が重要であると考えられる。

# 図. 以前(5年前)と現在のメンタルヘルスに関連した対策の実施状況

『実施している』と答えた事業場の対策内容(件数)

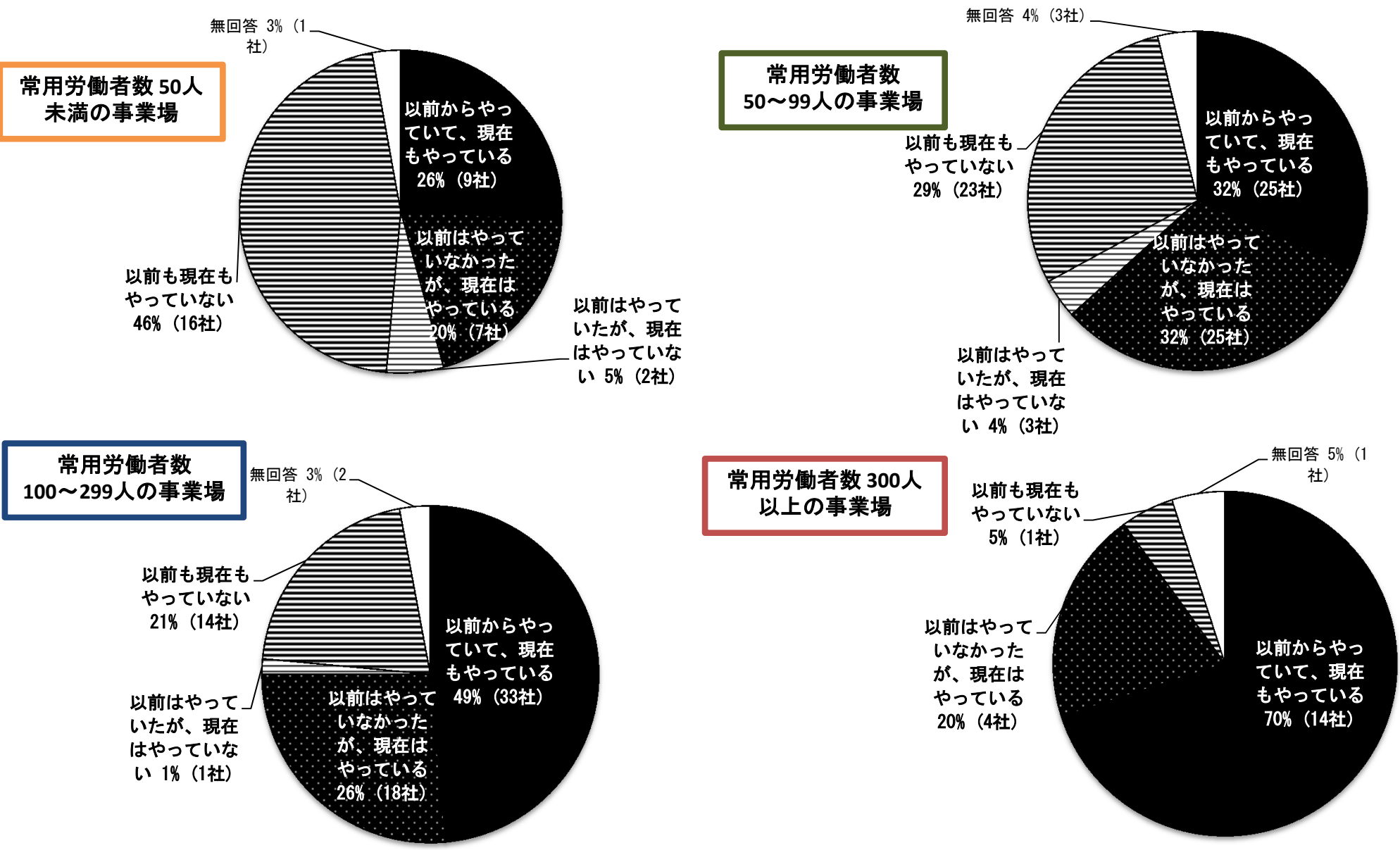
『実施していない』と答えた事業場の理由(件数)

無回答 4%



以前はやっていていたが、現在はやっていない 3%

# 図. 以前(5年前)と現在のメンタルヘルスに関連した対策の実施状況(規模別)



# 以前(5年前)と現在のメンタルヘルスに関連した対策の実施状況の考察

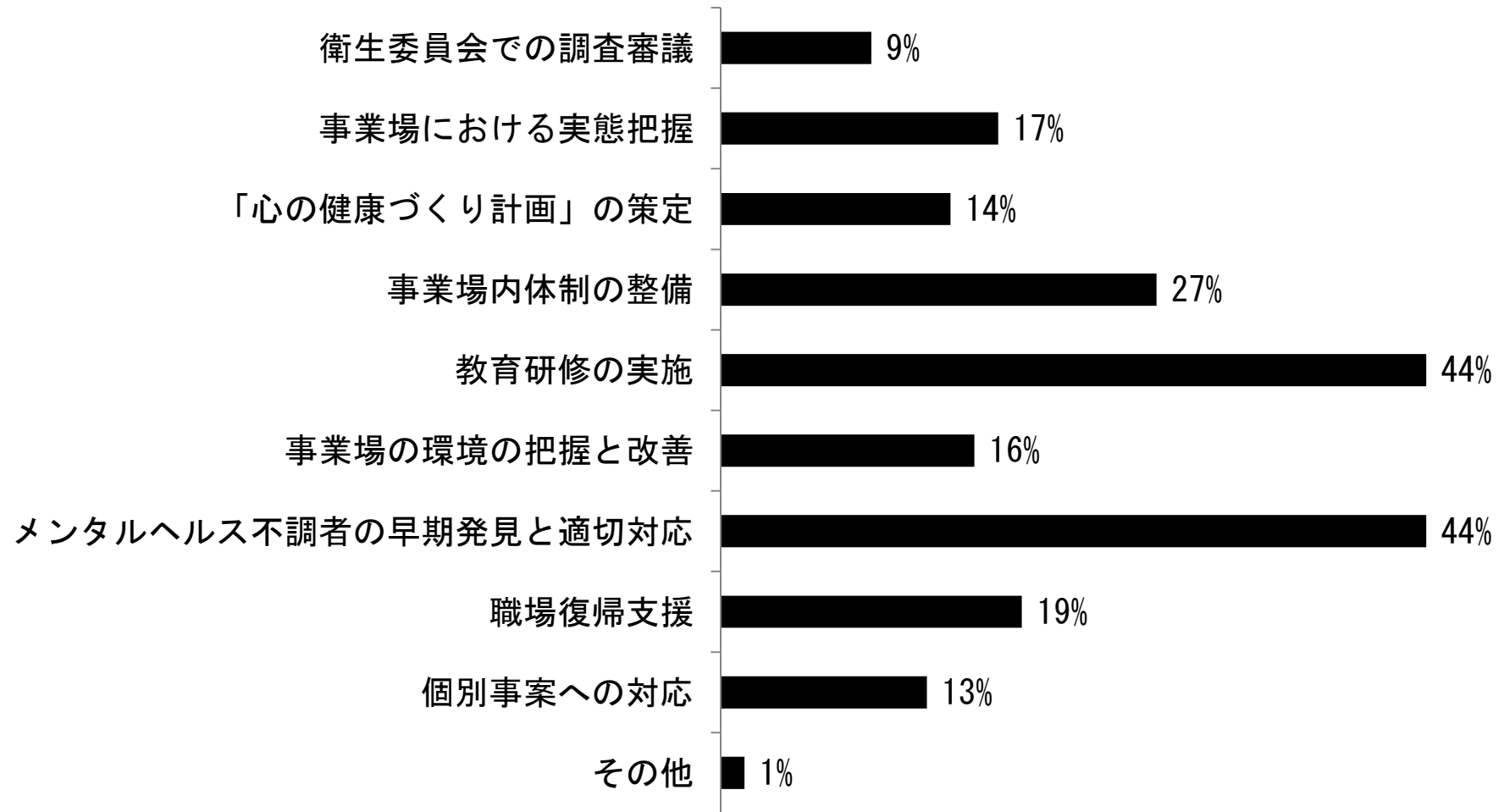
・メンタルヘルス対策を実施している事業場は、全体の67%であり、平成19年の調査の41%に比較して1.5倍に増加しており、前進がみられた。規模別では、50~100人の規模の事業所の、36%(平成19年調査)から64%に1.8倍に増加しているのが目立った。

・実施している対策が多かったのは、「衛生管理者および管理監督者のメンタルヘルスに関する研修」「労働者が自発的に相談しやすい環境づくり」であり、平成19年の調査でも同様であった。

尚、心の健康づくり計画の策定は、平成19年の調査では、5%(252事業所中12)であり、今回13%(204事業所中26)であった。心の健康づくり計画に関してはまだ低い策定率であり課題である。

・実施できていない理由としては、「専門家またはスタッフが確保できない」、「具体的な取り組み方法がわからない」の理由が多く、「必要性を感じない」という理由は少なかった。専門家の紹介、具体的な取り組み方法等の支援により、さらにメンタルヘルスに関連した対策の実施率がさらに向上すると考えられる。

# 図. 今後利用したいメンタルヘルスの事業



# まとめ

・鳥取県の事業所において、過去一年間でメンタルヘルスに関連して不調を訴える事例があった事業場は全体の46%にのぼり、平均相談件数は3.5件、平均休職者数は1.2人であった。メンタルヘルスは、鳥取県内の産業保健上重要な課題である。相談先として最も多かったのは「産業医」であり、次いで「鳥取産業保健推進連絡事務所」(現鳥取産業保健総合支援センター)であった。そのため、産業医へのサポートやメンタルヘルス関連の組織の充実が必要となる。

・メンタルヘルス対策を実施している事業場は規模による差はあるが、全体の67%であり、平成19年の調査に比較して1.5倍に増加し、前進がみられた。

・実施できていない理由としては、「専門家またはスタッフが確保できない」、「具体的な取り組み方法がわからない」等の理由が多く「必要性を感じない」という理由は少ないことが特徴的であった。そのため、取り組めていない事業場に対する「専門家」、「具体的な取り組み方法」に関する支援が課題と考えられる。

・また、利用の要望が多い「教育研修の実施」、「メンタルヘルス不調者の早期発見と適切対応」等に対してどのように支援するかも重要な課題である。